

エネルギー産業の現状・課題と今後の展望

伊藤 敏 憲 CMA

目 次

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 日本経済と電力需要 | 3. 世界のエネルギー情勢 |
| 2. エネルギー産業における規制緩和 | 4. 日本のエネルギー政策の変更と背景 |

1. 日本経済と電力需要

日本経済の回復基調には疑問を持っており、その不透明・不安要素の一つがエネルギー問題である。エネルギー産業は、喫緊に克服すべき課題をいろいろと抱えているが、なかなか解決できずにいる。安倍政権発足直後に政府関係者から、どうしたら株価は上がるか、そして、国内産業において民間設備投資を増やすためには何をすればよいか質問された。株価に関しては、円安になれば上昇する可能性が高いと答えた（円ドルレートと日経平均株価の推移を見れば一目瞭然である）。一方、設備投資に関してはエネルギー産業における喫緊の課題を克服しない限り拡大しないだろうと

答えた。この問題の根幹には原子力があり、これが経済回復の圧迫要因となっている。2011～14年にかけて鉱物性燃料の貿易赤字が拡大したが、その主な理由は二つある。11年～14年前半にかけて円安で原油・石炭・LNG等の輸入価格が押し上げられたのが一つ目の理由。もう一つは、原子力の利用率が低下したため火力発電の焼き増しなどによってカバーした結果、化石燃料の輸入量が拡大したからであった。円安になれば株価は上昇するが、エネルギー問題を抱えた今の環境では、円安が進みすぎると日本経済全体に対してはプラスに作用しない面があることもアドバイスした。株式市場と日本経済全体の構造は異なっているため、円安は、地域間・産業間・企業間でバラつき



伊藤 敏憲（いとう としのり）

㈱伊藤リサーチ・アンド・アドバイザリー 代表取締役兼アナリスト。1984年東京理科大学理工学部卒業後、大和証券㈱入社。大和証券経済研究所（現大和総研）で各種産業及び企業の調査、素材・エネルギー産業調査の統括、上場企業調査の総括担当を歴任。99年HSBC証券会社シニアアナリスト、2000年UBS証券会社シニアアナリストを経て12年1月より現職。経済産業省「総合資源エネルギー調査会 総合部会 電力システム改革専門委員会」、「スマートメーター制度検討会」委員等の公職や日本証券アナリスト協会「運営委員会」、「ディスクロージャー研究会」、「企業会計研究会」の委員を務める。

（本稿は2016年2月22日に日本証券アナリスト協会で開催された講演会の要旨である。）